

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	23/3期実績	22/3期実績	増減	23/3期見通し(2/2公表)	達成率(対見通し)
収益	24,798	21,008	+ 3,790	-	
売上総利益	3,376	2,713	+ 663	3,450	98%
販管費	▲ 2,228	▲ 1,803	▲ 425	▲ 2,250	
その他の収益・費用	127	▲ 138	+ 265	▲ 180	
金融収益・費用	2	21	▲ 19	▲ 10	
持分法による投資損益	273	380	▲ 107	490	
税引前利益	1,550	1,173	+ 377	1,500	103%
当期純利益(内訳)	1,158	855	+ 303	1,150	101%
当社株主帰属	1,112	823	+ 289	1,100	101%
非支配持分	46	32	+ 14	50	
基礎的収益力(※1)	1,451	1,313	+ 138	1,680	
包括利益(当社株主帰属)	1,384	1,424	▲ 40		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	23/3期実績	22/3期実績	増減
自動車	554	456	+98
航空産業・交通プロジェクト	203	162	+41
インフラ・ヘルスケア	272	190	+82
金属・資源・リサイクル	834	600	+234
化学	622	507	+115
生活産業・アグリビジネス	297	301	▲ 4
リテール・コンシューマーサービス	437	325	+112
その他	157	172	▲ 15

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	23/3期実績	22/3期実績	増減	前期比増減要因	23/3期見通し(2/2公表)	対公表見通し比増減要因
自動車	60	71	▲ 11	海外自動車事業における第4四半期での収益減少により減益	80	海外自動車事業等での減益により通期見通しを下回る
航空産業・交通プロジェクト	64	47	+17	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により増益	50	航空関連の収益貢献及び保有船舶の売却等により通期見通しを上回る
インフラ・ヘルスケア	75	66	+9	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上があるも、国内外発電事業からの収益貢献や資産入替等により増益	170	海外洋上風力発電事業における資産評価見直しに伴う損失計上
金属・資源・リサイクル	627	341	+286	石炭事業の販売価格上昇及び鉄鋼事業会社の増益等	600	概ね見通し通り
化学	185	126	+59	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	化学品取引の収益性改善等により通期見通しを上回る
生活産業・アグリビジネス	64	64	+0	前期並み	75	木材関連事業の需要減少等により通期見通しを下回る
リテール・コンシューマーサービス	74	50	+24	水産食品加工会社からの収益貢献及び資産入替の影響等により増益	75	概ね見通し通り
その他	▲ 37	58	▲ 95	システム関連資産の減損計上等により減益	▲ 120	

	23/3期実績	22/3期実績	増減
合計	3,376	2,713	+663
	1,112	823	+289

1,100

財政状態

	23/3末	22/3末	増減
総資産	26,608	26,617	▲ 9
自己資本(※2)	8,377	7,280	+ 1,097
自己資本比率	31.5%	27.4%	+ 4.1%
ネット有利子負債(※3)	6,294	7,702	▲ 1,408
ネットDER(倍)	0.75	1.06	▲ 0.31
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

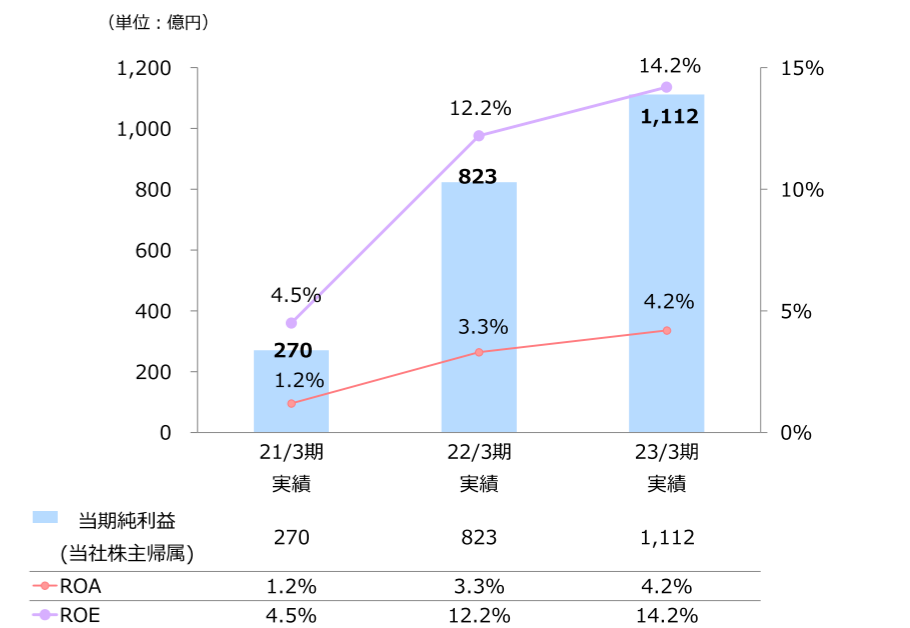
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2021年度市況実績(年平均)	2022年度期初市況前提(年平均)	2022年度市況実績(年平均)	2022年度市況実績(1月~3月平均)
石炭(原料炭)(※1)	US\$ 317.5/t	US\$280.0/t	US\$328.0/t	US\$343.0/t
石炭(一般炭)(※1)	US\$ 181.7/t	US\$160.0/t	US\$356.0/t	US\$248.0/t
原油(Brent)	US\$ 80.0/bbl	US\$90.0/bbl	US\$95.1/t	US\$82.1/t
為替(※2)	¥113.0/US\$	¥115.0/US\$	¥136.0/US\$	¥133.4/US\$

(※1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。

ROA・ROE



2023年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（2）

2023年5月2日
 双日株式会社

(単位：億円)				(単位：億円)			2024年3月期の見方	
経営成績				セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】				
	23/3期実績	24/3期見通し	増減	新組織 ＜組織再編後＞	23/3期実績	24/3期見通し	自動車	
収益	24,798	-	-	自動車	60	70	自動車	投資案件の収益伸長により増益
売上総利益	3,376	3,200	▲ 176	航空産業・ 交通プロジェクト	69	40	航空産業・ 交通プロジェクト	前期の保有船舶売却の反動等により減益
販管費	▲ 2,228	▲ 2,300	▲ 72	インフラ・ヘルスケア	75	160	インフラ・ヘルスケア	投資案件からの収益貢献の積み上げ並びに前期の一過性損失の反動により増益
その他の収益・費用	127	50	▲ 77	金属・資源・リサイクル	627	330	金属・資源・リサイクル	石炭市況の水準をふまえ減益
金融収益・費用	2	▲ 150	▲ 152	化学	186	160	化学	メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む
持分法による投資損益	273	450	+ 177	生活産業・アグリビジネス	63	80	生活産業・アグリビジネス	肥料事業における収益回復に伴う増益
税引前利益	1,550	1,250	▲ 300	リテール・ コンシューマーサービス	69	110	リテール・ コンシューマーサービス	投資案件からの収益貢献や資産入替等により増益
当期純利益 (内訳)	1,158	1,000	▲ 158	その他	▲ 37	0		
当社株主帰属	1,112	950	▲ 162	合計	1,112	950		
非支配持分	46	50	+ 4					
基礎的収益力（※1）	1,451	1,200	▲ 251					

(※) 組織再編に伴い、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」については、一部組織を組み替えているため将来公表する数値とは異なる可能性があります。

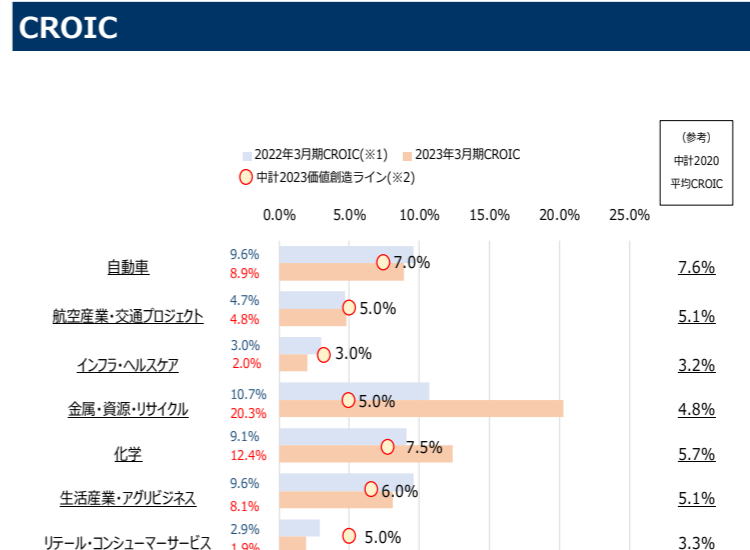
(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)				(単位：億円)						
財政状態				キャッシュ・フロー					CROIC	
	23/3末	24/3末見通し	増減		22/3期実績	23/3期実績	24/3期見通し	中計2023 3か年累計見通し (22/3期～24/3)		
総資産	26,608	27,500	+ 892	基礎的営業CF	1,287	1,452	1,150	3,800程度	自動車	7.6%
自己資本（※2）	8,377	8,700	+ 323	基礎的CF	105	1,356	▲ 750	黒字	航空産業・交通プロジェクト	5.1%
自己資本比率	31.5%	31.6%	+ 0.1%	FCF	▲ 737	2,008	800	2,000	インフラ・ヘルスケア	3.2%
ネット有利子負債（※3）	6,294	6,500	+ 206	(補足) 23/3期末において、現預金2,543億円に加え、円貸1,000億円（未使用）及び25.75億ドル（7.74億ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めています。					金属・資源・リサイクル	4.8%
ネットDER（倍）	0.75	0.75	0	商品市況・為替					化学	5.7%
リスクアセット	4,900	-	-	石炭（原料炭）(*1)	US\$230.0/t	US\$250.0/t			生活産業・アグリビジネス	5.1%
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	-	-	石炭（一般炭）(*1)	US\$160.0/t	US\$187.9/t			リテール・コンシューマーサービス	3.3%
				原油（Brent）	US\$80.0/bbl	US\$77.7/bbl				
				為替(*2)	¥125.0/US\$	¥133.8/US\$				

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債（流動・非流動）」を含めておりません。

(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる。
 (*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響。



(※1) キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital）
 価値創造の測定・評価の為に中期経営計画2023より導入。
 CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

(※2) 本部の事業特性足元の資本効率性を踏まえて、中計2023で掲げたROE10%超を達成するための3か年平均で最低限達成すべきCROICの水準。